

現職教員の「指導と評価」観

黒崎 東洋郎 (岡山大学教育学部) 小林 誠 (岡山県教育センター)

ゆとりの中で「生きる力」の育成を目指して平成14年度から新学習指導要領が完全実施される。新学習指導要領では、指導内容が30%縮減され、基礎学力の低下を危惧する声がある。

また、これに連動して「指導と評価の一体化」の観点から教育課程審議会の答申(2000)で、絶対評価重視の方向性が示され、新しい評価観への転換が求められている。

そこで、本研究では、現職教員が新学習指導要領の意図をどのように受けとめ、どんな「学力観」や「評価観」を持っているのかを調査し、授業改善に資する「指導観・評価観」への転換の必要性を考察する。

キーワード：指導と評価の一体、基礎学力、絶対評価

I. はじめに

学習指導内容が30%縮減された「新学習指導要領」の下では、「学力低下が生じ、日本の国力が低下する」という危惧を唱える人がいる。本当に、学力が低下するかどうかは、学習指導要領が完全実施されていない段階では何とも言えない。

IEA(国際教育到達度評価学会)の調査(1999)では、中学2年生の数学の成績が、前回の参加国中上位3番目から上位5番目に下がったと報告された。しかし、同一問題の平均得点の低下の傾向はみられず、成績が下がっているわけではない。

2001年に発表されたOECD(経済協力開発機構)の調査結果では、日本の高校1年の数学領域の成績は、参加国中第1位と好成績にあったと公表された。学力低下に危惧感に安堵した人もいるかもしれないが、これも、現行の指導要領の下での結果であり、新学習指導要領で学力低下が生じない根拠にはならない。

ゆとりの中で「生きる力」の育成を目指す新学習指導要領が実施される前にして、これまで世界のトップレベルにあった小・中学生の学力低下を危惧する論議は、今、錯綜している。

こうした学力低下の論議を現職小学校教員は、どう受け止めているのであろうか。

そこで、本調査研究では、現職教員の「学力観」「指導観」「評価観」について明らかにし、授業改善に資する課題を明らかにしたい。

II. 調査研究の方法

1. 調査対象の現職教員

- ・岡山県教育センター主催の平成13年度夏期研修講座を受講している現職教員を対象とした。
- ・現職教員は全て小学校教員とした。
- ・特定の教科に偏らない様々な領域の現職教員を対象とした。

2. 実施方法

- ・平成13年7月20日～8月10日までの開講講座の席で、協力いただける現職教員に、質問紙調査を実施した。

III. 内容

1. 現職教員の学力観

(1) 現職教員の「基礎学力の低下」の危惧意識

「学力低下」への危惧感は、教育界では、日本数学会等、理数系の学会などに特に強いものがある。学力低下の危惧される第1の要因は、指導内容の30%縮減であり、第2の要因は、学習時間の縮減にある。

多量の「知識・技能」よりも、「自ら学ぶ意欲」や「自ら考える力」といった「生きる力」の育成を目指す新学習指導要領では、従来より、指導内容を30%縮減した。しかし、指導内容の縮減は、単に「知識・技能」だけを縮減したとは考えにくい。例えば、算数科の「合同」「対称な図形」等を算数科から削除しているが、これらの指導内容に関わる「知識・

技能」と一緒に図形に関する「数学的な見方、考え方」や「関心・意欲・態度」を同時に削除しているとも考えられるからである。

また、単純に子どもの学習時間の減少が学力低下に結びつくとは言い切れなが、学習時間の減少は、学力低下と無縁と言い切れる客観的な資料はない。

表1 中学1年の数学の年間標準授業時数

国名	年間標準授業時数
・アメリカ	146 (時間)
・イスラエル	133
・フランス	129
・香港	124
・イギリス	117
・日本	99

(出所)『数学教育の国際比較』, 国立教育研究所紀要119集, 1991.

『数学教育の国際比較』国立教育研究所紀要119集, 1991年によれば, 表1の通り, 既に, 1980年から1982年の段階で, 日本の中学1年生の数学の年間標準授業時数は, 欧米の先進国がそれぞれ100時間を超えているのに対して, 100時間を割って99時間と最低であった。

学校での学習時間が少ないだけでなく, 学校外での学習時間も少なくなっていることも, 学力低下が危惧される要因である。

1999年のI E Aの調査結果によれば, 中学2年生の学校外での学習時間の国際比較をみると, 学習離れが進んでいる実態が明らかになっている。校外学習時間の世界平均が2.8時間に対して, 日本の中学生は1.7時間と少なく, 1995年の2.3時間と比べても, 実質少なくなっています。理科離れ, 数学離れが進んでいると言うよりも, 子どもに学習離れが進んでいると見なすことができるのです。この現象を佐藤学は「学びからの逃走」と名付けている。(『「学び」から逃走する子どもたち』岩波ブレッレット No524, 2000年)

そこで, 現職教員にこうした学力低下の危機意識が有るのかどうかを意識調査した。基礎学力が危ないという危機感が強くなければ, 授業や評価の在り方の改善は余り望めないと考えからである。

結果は, 次の表2の通りであった。

表2 「基礎学力の低下」に関する現職教員の意識

N=97	
・絶対低下する	24 %
・多分低下する	49
・どちらとも言えない	22
・多分低下しない	3
・絶対低下しない	2

表2の通り, 指導内容の30%縮減に伴い学力が「絶対低下する(24%)」「多分低下する(49%)」と危惧する人は現職教員は併せて73%を占めていた。

「学力低下を危惧する人は少数派である」と文部科学省は言っているが, この調査では, 学力低下を危惧している決して少数派ではないことが判明した。

「多分低下しない(3%)」「絶対低下しない(2%)」という現職教員はわずか5%に過ぎない。

多くの現職教員が, このように学力低下に危機感を抱いていることは好ましいことである。理由は, 指導内容が30%縮減されたにもかかわらず, 従前通り「知識・技能」偏重の教育をしていたのでは, 従来の70%の「知識・技能」しか教えないのだから, 量的に学力は低下すると考えられる。学力低下を危惧する教員は, 量的に低下する学力を補うために, 「自ら学ぶ意欲」「自ら考える力」等の質の高い学力を身につけるための授業改善の工夫を図るものと期待されるからである。

(2)現職教員の「基礎・基本」としての4観点の重視度

学習指導要録が「関心・意欲・態度」を第1番目の評価観点になったのを機会に, 従来, これを重視する傾向にあった。

ところが, 指導内容を30%縮減した新学習指導要領で「基礎・基本」重視の方向から「繰り返し練習」の必要性が示されると, 今度は, 一変して, 「知識・技能」重視だという。「学力低下」の打開策として, 「読み書き算」の重要性を主張するのは, 時代錯誤の感がある。

そこで, 現職教員が「基礎・基本」としての「基礎学力とは何か」を, どのように認識しているかを調査した。教育課程審議会の答申に示された通り, 「知識・技能」だけでなく「学ぶ意欲」「思考力・判断力」を含めて, 学習指導要録に示された4観点を, 基礎学力としてどの程度重要視しているのか, 現職教員にその重視度を意識調査した。

その結果は, 次の表3の通りである。

表3 現職教員の4観点の重視度

- ①重視度強 ②重視度やや強
③どちらとも言えない ④重視度やや弱 ⑤重視度弱

N=97

観点 重視度	関心 意欲 態度	思考力 判断力	技能 表現力	知識 理解
①	26 (%)	33 (%)	37 (%)	37 (%)
②	39	51	53	52
③	23	15	8	7
④	8	1	2	3
⑤	4	0	0	1

表3の通り、「関心・意欲・態度」「思考力・判断力」「技能・表現力」「知識・理解」の4観点の重視度に違いがみられる。

特徴的な傾向は、基礎・基本重視の徹底が叫ばれている今回の指導要領を改訂を受けて、「関心・意欲・態度」より、「思考力・判断力」「技能・表現力」「知識・理解」重視の傾向が見られる。「関心・意欲・態度」についての「重視度強」「重視度やや強」は64%であったのに対して、「思考力・判断力」は84%、「技能・表現力」は90%、「知識・理解」89%であった。「関心・意欲・態度」と他の観点との重視度には、20ポイント以上の開きがあった。

教育課程審議会の答申(2000)の中の「学力と評価」では、基礎・基本とは「知識・技能」だけでなく、自ら学び、自ら考えようとする「関心・意欲・態度」や「思考力・判断力」等を含むとし、繰り返し計算練習等の「知識・技能」偏重に警鐘をならしている。「知識・技能」重視の傾向はあるものの、「思考力・判断力」重視の傾向も見受けられ、懸念された「知識・技能」重視一辺倒の傾向はみられなかった。

しかし、現職教員の中には、自ら学び考えるといった主体的に学ぼうとする意欲・関心・態度については、その意図が十分浸透していない傾向があることが判明した。現職教員の「基礎・基本」についての学力観が錯綜している現状にあり、本当の「基礎・基本」とは何かを問いただす必要があると思われる。

3. 現職教員の評価観

(1) 「関心・意欲・態度」等の情意面の評価は難しいと感じている

「指導と評価の一体」が、今、叫ばれている。一般に、指導しやすい教科は、評価しやすいと思われるようである。

原則、一人で全教科を受け持つ現職小学校教員の場合、算数科を指導しやすいと教科として上げた現職教員は、第1番目、第2番目を合わせて実に93%を占める。他教科に比べて評価しやすいと思われるのは、算数科であることには間違いがない。算数科の場合、他教科に比べて「知識・技能」をペーパーテストで評価することが比較的容易なためと思われる。

しかし、算数科の評価を「知識・技能」だけで評価しては不十分である。「知識・技能」だけでなく、数量や図形を学ぶ「意欲」や「思考力」等も身につけさせるべき「基礎的・基本的な学力」と捉え、これを指導し、その達成度を評価していく必要がある。

そこで、現職小学校教員に「基礎・基本」としての「関心・意欲・態度」「思考力・判断力」「技能・表現力」「知識・技能」の4観点に関して、評価のし易さ・困難さの意識調査した。

結果は、表4の通りであった。

表4 評価の困難度

- ①非常に評価しやすい ②やや評価しにくい
③どちらとも言えない
④やや評価が難しい ⑤非常に評価が難しい

N=97

観点 困難度	関心 意欲 態度	思考力 判断力	技能 表現力	知識 理解
①	3 (%)	0 (%)	15 (%)	29 (%)
②	13	25	57	58
③	13	25	18	7
④	39	41	10	6
⑤	32	9	0	0

表4の通り、多くの現職教員が「技能・表現力」及び「知識・理解」の評価は易しいと感じ、「関心・意欲・態度」及び「思考力・判断力」といった情意面の評価は困難と感じている傾向がある。

「技能・表現力」の評価は「易しい」「やや易しい」と思っている人は72%で、「知識・理解」の評価については87%が易しいと思っている。逆に、「知識・理解」の評価が「やや難しい」「難しい」と思っている人は10%以下であった。

これに対して、「関心・意欲・態度」の評価については、「易しい」「やや易しい」と思っている人はわずか16%であった。逆に、「やや難しい」「難しい」と感じている人は72%もいた。

また、「思考力・判断力」の評価については、その重要度を84%の現職教員が意識しているものの、評価することについては「易しい」「やや易しい」は25%であった。「思考力・判断力」を評価することは「やや難しい」「難しい」という人は50%であり、過半数が評価の困難さを感じている。

(2) 「関心・意欲・態度」に関する評価方法の実態
学習指導要録の観点別学習状況の第1番目の観点に「関心・意欲・態度」が設けられた際、実践的な評価方法の研究が進められてきた。しかし、「関心・意欲・態度」の評価は、表4の通り、難しいと感じている教員は多く、その進捗状況は、遅々として進んでいないように思われる。

IEA(国際教育到達度評価学会)の調査報告(1999)では、日本の中学生の数学への「関心・意欲・態度」が国際比較において、極めて低い傾向にあることが発表された。しかし、「数学大好き」「数学好き」という意識調査で、本当に算数・数学の「関心・意欲・態度」の評価できるのか疑問がある。

教育課程審議会の答申(2000)でも、「関心・意欲・態度」の評価方法として、「挙手」「発言回数」に偏重することの無いよう提言している。

そこで、実際のところ、現職小学校教員が「関心・意欲・態度」を評価するために、どんな評価方法を活用することが多いのか、その実状を調査した。

結果は、次の表5の通りである。

表5「関心・意欲・態度」の評価方法としての活用度

- ①よく活用する ②少し活用する
- ③余り活用しない ④全く活用しない

N=97

	①	②	③	④
挙手及び発言の回数	55 (%)	42 (%)	3 (%)	0 (%)
ペーパーテストの「関心・意欲・態度」の評価問題	2	41	47	10
「好き」「嫌い」の調査	0	26	43	31
授業後の「おもしろい」「たのしい」等の感想文	22	41	23	14

表5の通り、「関心・意欲・態度」の評価方法として「よく活用する」「少し活用する」の上位3つは、次の方法であった。

表6 活用度の高い「関心・意欲・態度」の評価方法

・授業中の挙手及び発言回数・・97%
・感想文・・・・・63%
・関心意欲態度の評価問題・・・43%

予想通り、「関心・意欲・態度」を評価する場合、授業中の挙手及び発言回数で評価する現職教員が多いことがこの調査では明らかになった。確かに、挙手の回数や発言回数の多少だけで、児童の「関心・意欲・態度」を外的に捉えようとする手法は、評価方法は簡略である。しかし、教科の本質を捉えた「関心・意欲・態度」の評価をすることができているかどうかは疑わしい面がある。しかしそうは言っても、挙手や発言の回数を「関心・意欲・態度」の評価方法として完全に否定することはできない。児童の発言の発言の内容から内面的な「関心・意欲・態度」をよみとることができるからである。望ましくないのは、挙手や発言回数だけで、とおり一辺倒に評価しようとすることであると考えられる。

挙手及び発言回数だけにとよってきた「関心・意

「関心・意欲・態度」の評価方法の反省として、最近、授業後の感想を書かせて評価しようとする傾向がある。63%の現職教員がこの手法を活用している。「おもしろかった」「楽しかった」をキーワードにして情意面を捉え、「関心・意欲・態度」を評価するものである。しかし、教科の本質に関わる「おもしろさ」「楽しさ」と乖離したものになっていると危惧する声もあり、この方法も最適化どうか検討・改善する余地がある。

教育課程審議会の答申（2000）で絶対評価重視の方向性が示されたのを受けて、最近の市販ペーパーテストでは、「関心・意欲・態度」の評価問題を設定している。市販ペーパーテストの「関心・意欲・態度」の評価問題の利用者は43%と意外と多い。しかしながら、市販のペーパーテストが「関心・意欲・態度」を評価できるものに工夫されてきているとはいえ、どちらかと言えば「知識・理解」面の色合いが濃いという問題点がある。本当に「関心・意欲・態度」の調査できる問題の開発が今、急がれている。

(3) 多様化する「関心・意欲・態度」の評価

自ら学び、自ら考えようとする「関心・意欲・態度」の評価が、授業中の挙手の回数や発言回数の方に偏って評価されていいはずはない。多様な評価方法で、学習への「関心・意欲・態度」を評価する必要がある。

そこで、「関心・意欲・態度」の評価方法の多様化の実態を調査してみた。

調査の結果は、次の表6の通りである。

表7 「関心・意欲・態度」の評価方法の多様化
N=97

①単一方式型	20 (%)
②複数方式型	80
・2つの評価方法	50
・3つの評価方法	20
・4つ以上の評価方法	10

表7の通り、単一方式型はわずか20%であり、複数方式型は80%であった。「関心・意欲・態度」を評価するためには、多様な手法を取り込んでいる実態が明らかになった。

複数方式型の2つの評価方法採用型では、次の型が多い。

表8 活用度の高い「関心・意欲・態度」の評価方法の組み合わせ

N=97

・「挙手、発言の回数」と 「感想文」	54 (%)
・「挙手、発言の回数」と 「ペーパーテスト」	27
・「挙手、発言の回数」と 「好き嫌い調査」	12
・その他	7

表8の通り、「挙手と発言の回数」を核にした組み合わせで「関心・意欲・態度」を評価している教員が多いことが判明した。

(4) 一様でない現職教員の学習状況を捉える
「評価の観点」

教育課程審議会の答申（2000）では、
第1章 第2節2目標に準拠した評価及び
個人内評価の重視（1）

に、「観点別学習状況の観点を基本にすること」を強調している。

(1) 新しい学習指導要領においては、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」をはぐくむことを目指し、学習指導要領に示された基礎的・基本的な内容の確実な習得を図ることを重視していることから、学習指導要領に示す目標に照らしてその実現状況をみる評価（いわゆる絶対評価）を一層重視し、観点別学習状況の評価の観点を基本として、児童生徒の学習を適切に評価していくことが重要となる。

ところが、観点別学習状況の観点を基本にして児童生徒の到達度を評価することは、各論としては難しい。現職教員が一番評価しやすいと言った算数科の「数と計算」の領域の例で述べる。

次のA児の学習状況を4観点のうち、どの観点で評価するのかを調査した。

A児の12×3の計算の仕方	
考え1	12を6と6に分けて 6×3=18 18と18で、36
考え2	12を10と2に分けて 10×3=30 2×3=6 30と6で、36

上記の計算は、「第3学年2内容A『数と計算』(3)ア 2位数や3位数に1位数をかけたり、2位数に2位数をかけたりする乗法の計算の仕方を考え、それらの計算が乗法九九などの基本的な計算を基にしてできることを理解すること」という指導事項を受けたものである。

12×3の計算の仕方を考えるA児の反応をどんな評価観点で評価するか、評価観点の置き所をどこにすればよいか苦慮するところである。A児の学習状況を評価する観点として、敢えて4観点に関する達成規準をそれらしく書けば、表9ようになる。

表9 A児の学習状況の観点別評価規準

- ①「関心・意欲・態度」
2通りの考え方を見付けるなど、意欲的に取り組んでいるので、「関心・意欲・態度」がよい。
- ②「数学的な見方や考え方」
考え方1, 2のように、多様な見方・考え方を見いだしたことができたので、「数学的な見方、考え方がよい。
- ③「表現・処理」
いろいろな計算の仕方でも計算処理できたので、「表現・処理」がよい。
- ④「知識・理解」
いろいろな計算の仕方を理解できているので、「知識・理解」がよい。

A児の学習状況を現職教員がどんな観点から評価するのかを調査した。

結果は、次の表10の通りである。

表10 A児の学習状況を評価する現職教員の評価観点(複数回答)

N=97

評価観点	占有率
①数学的な関心・意欲・態度	33 (%)
②数学的な見方や考え方	73
③数学的な表現・処理	17
④数学的な知識・理解	13

表10の通り、「数学的な見方や考え方」の観点から評価しようとする現職教員は73%で、一番多かった。続いて、「関心・意欲・態度」の観点から評価するものが33%と多かった。「表現・処理」の観点から評価しようとするものは、17%とやや少なかった。「知識・理解」の観点から評価しようとするものは13%と一番少なかった。

A児の学習状況をどんな観点から評価するのか、現職教員の評価の観点の捉え方にはちらばりがあり、教員の評価観を高めることが急務の課題であると思われる。それは、現職教員がどんな観点で評価するかによって学力観や育てたい子ども観が違ってくるからである。

現在、国立教育政策研究所教育課程研究センターが評価規準、評価方法等の研究開発を行っているが、これを参考にして、現職教員が評価観(「評価基準」に対する考え)を一層高めることを期待したい。

(5) 一様でない現職教員の「評価基準」

児童・生徒の学習の到達度を適切に評価するということは、容易ではないと思われる。

一般に、「知識・技能」などの認知面・技能面に関わる達成度評価は、「関心・意欲・態度」等の情意面に比べて易しいと思われがちである。本調査研究でも、表4の通り、72%の教員が、「表現・処理」に関する評価は、「非常に評価しやすい」または「やや評価しやすい」と回答している。

現職教員の声として、「最近の子どもの計算力が落ちている」と言う声をよく聞く。現職教員のいう計算力は、一般に、計算技能を指していることが多

い。こうした声を聞くに付け、「計算力」とは何か、計算力＝計算技能と考えていいのかどうかを問い直して欲しいと思う。

ここでは、現職教員が、指導することも評価することも易しいと考えている「計算・技能」を取り上げ、その達成度を評価する評価基準に関する認識の様相を言及する。

具体的には、第1学年の算数科の基数計算の技能の評価基準について意識調査したことを基に述べる。

基数計算としては、1学期に指導する「繰り上がりのない「5+3」「7+2」のようなたし算」を取り上げ、1学期末の評価として「計算技能」の達成度を評価する問題として10問出題したときの学習状況を想定する。その上で、「計算技能」の習熟度に関する評価基準として、「達成不十分」として評価できるものはどれかと問うことにした。これにより、現職教員の「計算技能」に関する評価基準の認識の様相を調査することにした。

結果は、表11の次の通りである。

表11 1年 たし算の技能についての評価基準「不十分」と見なす認識状況

N=97

学習状況	「不十分」と評価する
①手際よく計算するが、10問中5問以上間違えた児童	80 (%)
②1問しか間違えていないが、計算し終えるまで10分以上要した児童	22
③1問しか間違えていないが、ブロックを使わないと計算できない児童	32
④1問しか間違えていないが、指を使って数えないと計算できない児童	9

表11の通り、現職教員の計算技能の習熟に関する評価基準の認識には格差があることが分かった。

表11の①をみる限り、正答率が50%をこえる児童に対して、「達成不十分」と評価する現職教員は80%であった。しかし、残りの20%の現職教員は、「達成不十分」という認識を持っていない。

また、表11の②をみると、10分以上も計算に要している児童に対して、「達成不十分」と言う認識をもつ現職教員は22%に過ぎない。「計算の習熟」を図るということ、計算に要する時間を要素に入れていないのである。正答重視であり、計算に要する時間をあまり勘案しない傾向がうかがえ、最低限必要な計算技能の習熟も危惧される。

計算の習熟では、具体物を使った算数的活動の内面化を図り、Piagetの言う念頭操作まで計算技能を高める必要がある。ところが、この認識に立つ教師は、表11の③、④の通り（③は32%、④は9%）と極めて少数であった。

新学習指導要領が指導内容の30%縮減の方向性を打ち出したに伴い、大学生の学力低下問題について研究を進めてきた（財）地球産業文化研究所が、「分数ができない大学生といわれるほど学力が低下し、国際競争力が急速に失われる」として、新学習指導要領の全面中止を求めた。しかしながら、指導の徹底を図りやすい計算技能についての評価基準が表11に示す現状では、たとえ、新学習指導要領の全面中止になったとしても、最低限必要な計算技能の習熟の徹底も危惧される。たかが「計算技能」ではあるが、基礎・基本となる計算技能が習得されていなければ、その後の計算指導において、自ら学び、自ら考える「生きる力」を育成する学習指導に大きな支障が生じるものと気がかりである。

今、絶対評価重視の方針が教育課程審議会の答申（2000）で出され、履修主義から習得主義への転換が求められている。習得主義の実現のためには、客観的な評価基準の設定が急務の課題となっていると考える。

IV. 結語

教育課程審議会の「児童生徒の学習と教育課程の実施状況の評価の在り方について」の答申（2000）では、絶対評価を重視する方向性が示された。履修主義の教育から習得主義の教育体制への移行方針は、韓国の「遂行評価政策」にも見られる。児童・生徒の学力水準の維持・向上を目指すためには、教科毎の信頼性と妥当性に支えられた客観的な評価規準や評価基準の開発が急務の課題である。

絶対評価を重視し、基礎学力の維持・向上を図るためには、その趣旨を理解するとともに、下記の課題等への適切な方策を構築することが急がれると考える。

- ①教科の本質をとらえた観点別学習状況を基本とした4観点の評価方法、手続き等の開発。
- ②観点別学習状況の評価の4観点が単元毎に詳細な評価規準が示されているが、児童・生徒の学習状況を4観点全てから総花的に評価すると、目標つぶしの教育になり、評価に振り回されかねない。指導事項についてどんな観点から指導・評価していくのかを検討し、指導・評価の計画の最適化を図ること。
- ③評価規準の策定だけでなく、各教科の評価規準に関する妥当な尺度を検討し、適切な評価基準を各学級が創意工夫して設定すること。
- ④評価のための評価に終始するのではなく、評価結果をつまづき児童への学習支援や授業改善、学校の教育課程の改善に、どのように活用していけばよいのか、評価の活用方法のシステム化を図ること。

参考資料

- 1) 文部省, 教育課程審議会 答申, 「児童生徒の学習と教育課程の実施状況の評価の在り方について」, 2000, 12月
- 2) 国際教育到達度評価学会 (IEA), 第3回国際数学・理科教育調査 第2段階調査 1999
- 3) 文部省, 小学校学習指導要領, 平成10年12月告示
- 4) 啓林館, 新版 さんすう1ねん, 平成11年1月
- 5) 国立教育政策研究所教育課程研究センター 「評価規準, 評価方法等の研究開発上, 下」 (中間整理), 日本教育新聞社, 平成13年8月, 《小学校》, 算数
- 6) 佐藤学, 「学力を問い直す一学びのカリキュラムへ」, 岩波プレクレットNo. 543, 2001
- 7) 岡部恒治, 戸瀬信之, 西村和雄, 「分数ができない大学生」, 東洋経済新報社, 1999

Title : An Aspect of the Teaching and Its Evaluation by the Teachers in Service

Toyoo KUROSAKI (Faculty of Education, Okayama University)

Makoto KOBAYASHI (Prefectural Education Center)

Abstract : From the school year of Heisei 14 (2002) newly revised Course of Study is to be enforced with a special view to increasing the pupils' power to live for themselves in loosen up school day schedules. But we are afraid of their poor scholarship by 30% reduction of teaching contents. From a point of "Unifying the Teaching and Its Evaluation", the consultation board of Course of Study has made a report about the serious consideration on the absolute evaluation (2000). So we are asked to shift our view to this new aspect of evaluation .

In this research, we studied how the teachers in service understand the purpose of this new course of study and what kind of scholastic and view of evaluation they have. And also we considered the necessity of the conversion of the aspect to the teaching and its evaluation to the improvement of their everyday teaching.

Keywords : Unifying the Teaching and Its Evaluation, basic scholarship, absolute evaluation
